

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月5日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社ユニバーサルエンターテインメント
【英訳名】	Universal Entertainment Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富士本 淳
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	取締役 麻野 憲志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	取締役 麻野 憲志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	2,021	11,726	45,019
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,272	7,519	6,643
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	2,261	7,582	4,468
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,227	9,024	5,494
純資産額(百万円)	126,082	127,566	120,922
総資産額(百万円)	145,923	142,358	139,946
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	28.38	95.63	56.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	86.3	89.6	86.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第38期及び第39期第1四半期連結累計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、第38期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第38期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国やインドを中心とした新興諸国の景気は内需を中心に拡大が続いております。欧米諸国においても、景気は緩やかな回復傾向が続いていますが、高い失業率や金融システムへの懸念がリスクとして指摘されています。

わが国の経済においては、東日本大震災からのサプライチェーンの立て直しが進んだことにより、生産活動は回復傾向にあるほか、海外経済の緩やかな回復などを背景として、景気は持ち直しつつあります。しかしながら、原子力災害や電力供給の制約、各業界における自主的な節電などにより、今後景気が下振れするリスクも懸念されています。

そのような中、前期に市場投入したパチスロ機『緑ドンV I V A!情熱南米編』が市場から高い評価をいただいたことで、今期においても受注が途絶えず、また、当期の第1弾となるパチスロ機『ダイナミックサンダーV』の売上が好調でありました。『ダイナミックサンダーV』においては、開発製造一体となって効率的な部材活用を図り、一部償却済みの部材も活用したことなどにより、大幅な原価低減を達成することができました。そのほか、特許料収入を計上したことなどもあり、当第1四半期連結累計期間における売上高は11,726百万円(前年同四半期比479.9%増)、営業利益は5,143百万円(前年同四半期営業損失2,672百万円)となりました。

また、当社の持分法適用関連会社であるウィン・リゾーツ社(NASDAQ:WYNN)の業績については、マカオのカジノ市場が引き続き活況を呈していることを背景として、2011年1月から3月までの少数株主利益控除後の四半期純利益は、前年同期の6倍以上となる173百万ドルとなりました。このうち当社グループの持分相当額から、同社による過去の自己株買いに伴い当社が行う株式評価の洗い替えによる償却負担額を差し引いた額を、持分法による投資利益として2,218百万円計上しております。

これらの結果、経常利益は7,519百万円(前年同四半期経常損失2,272百万円)、四半期純利益は7,582百万円(前年同四半期四半期純損失2,261百万円)となりました。

なお、セグメント別の業績は以下の通りであります。各業績数値はセグメント間売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ市場においては、パチンコユーザーの減少ならびにパチスロユーザーの増加の傾向が、前期に引き続きあらわれており、ホール様やユーザーからのパチスロへの期待もさらに高まっている中、平成23年3月に発生いたしました「東日本大震災」の影響により、社会情勢が混沌とした状況の中で、当業界も当期のスタートを迎えることとなりました。

そのような中、震災復興支援および業界の活性化を図るべく当期の第一弾としてパチスロ機「ダイナミックサンダーV」を発売いたしました。「ダイナミックサンダーV」はAタイプ機として、現在の市場の主流であるART機とともに、ホール様の安定した稼働確保のためのユーザーの固定化をはかることのできる魅力あふれる機械として高い評価を受けました。

なお、「ダイナミックサンダーV」におきましては、1台の販売につき1万円を、被災地の復興のための義援金とすることを決定しております。

また、平成22年12月に市場投入いたしましたパチスロ機「緑ドンV I V A!情熱南米編」も市場から高い評価を頂いたことで需要が途絶えず、震災の影響で部材調達が困難な中、第1四半期においても可能な限り販売を継続いたしました。

これらの結果、当第1四半期におけるパチスロ機の導入台数は、当第1四半期に投入したパチスロ1機種と、前期から継続して販売している機種を含めて約20千台となり、前年同期に対し大幅に増加することとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は、11,083百万円(前年同四半期比679.4%増)、営業利益は6,510百万円(前年同四半期営業損失1,232百万円)となりました。

その他

当社グループのメディアコンテンツ事業を担うアルゼメディアネット株式会社では、携帯サイト『ユニバ王国』において、パチスロ機『ダイナミックサンダーV』及び『GETだ!BILLY』の実機販売と連動して、パチスロアプリを導入することによって、会員数の増加に努めました。また、継続的に、iPhone及びAndroid向けアプリケーションの配信を行い、いずれもアプリカテゴリにおいて常に上位にランキングされました。『スーパーリアル麻雀』におきましては、既存ユーザーへのさらなるサービスの拡充の一環として、オンラインショッピングサイトにおける商品販売を行い、好評を博しました。

パチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチテレ!」を提供する日本アミューズメント放送株式会社では、主要事業であるスカパー!放送事業において、新番組5タイトルの放映を開始しました。しかしながら、売上に関しては、スカパー!自体の全体加入件数が約11%減少した影響を受け、前年同期と比べて微減いたしました。

なお、インターネットやビデオ・オン・デマンド等のコンテンツ配信事業においては、スマートフォンも含めた既存サービスの拡大が順調に行われたことや、日本最大のIPTVサービス「ひかりTV」の加入件数が毎月約7%増加していることを背景に、前年同期と比べ、増収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他売上高は、763百万円(前年同四半期比5.9%増)、営業利益は168百万円(前年同四半期営業損失122百万円)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、グループ全体の研究開発活動の金額は666百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある項目は、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社グループの事業に関するリスクを全て網羅するものではありません。

パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則(遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則)で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、機械ごとに指定試験機関(財団法人保安電子通信技術協会)による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改廃が行われた場合においても、当社は業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的、戦略的に申請を実行いたしますが、行政当局の指導や業界による自主規制などにより大きな変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、業界における嗜好性等の変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

カジノリゾート事業

当社グループは、フィリピンにおいてカジノ・ホテル・リゾート事業を進めていくため、カジノライセンス及び用地を取得済みであり、また前年度においては経済特区認定・外資規制の解除も得ております。今後も設備投資を進めてまいります。当事業については、海外で行う事業となるため、フィリピンのカントリーリスクや現地の事業環境の変化により、当社グループの施設や業績が影響を受ける可能性があります。

為替リスク

当社グループの四半期連結財務諸表の作成にあたっては、グループ内の海外関係会社について各社の外貨建て損益及び資産・負債を円換算して四半期連結財務諸表に取り込むことから、通貨の為替レート変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

訴訟関係

当社グループでは係争中の案件が複数あり、これら訴訟の判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。引き続き、訴訟リスクの回避に継続して努力してまいります。第三者から新たに提訴された場合、その判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、現在係争中の主な案件内容につきましては、「（四半期連結貸借対照表関係）1．訴訟事件等」に記載の通りであります。

(5)経営戦略の現状と見通し

パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、前期に引き続きマーケティングを核とした組織体制の強化を継続するとともに、よりお客様の立場に立って販売を行うという方針に基づいた販売およびプロモーションの強化に取り組み、販売体制のさらなる強化をはかり、販売台数の増加につなげてまいります。

第2四半期におきましては、当期の第2弾となるパチスロ機「ミリオンゴッド～神々の系譜～」の販売活動を開始しております。このパチスロ機は、9年前に当時のパチスロ市場を圧巻した「ミリオンゴッド」の後継機です。前作の「ミリオンゴッド」の魅力を継承させつつ、現在の市場の主流となっているART機のゲーム性を加えた魅力あふれるパチスロ機となっております。事前に開催したホール機器総合提案型展示会「ユニバTHEワールド」などのプロモーションにおいて高い評価を数多くいただき、市場からの注目度は非常に高く、現在すでに約60千台以上の受注が寄せられております。

また、第1四半期より販売しております「ダイナミックサンダーV」についても需要が衰えず、引き続き販売を継続しております。

今後も業界の先駆けとなる様々な創意工夫により、魅力あふれる機械を開発し、パチスロ市場全体の活性化に努め、市場シェアの拡大および販売台数の増加を目指してまいります。

その他

当社は、経営資源の集中、業務効率の向上および業務推進の迅速化を図るべく、当社を存続会社として、当社グループのメディア事業を推進しているアルゼメディアネット株式会社を吸収合併することを決定いたしました。吸収合併後も引き続き事業拡大を図ってまいります。特に、成長著しいスマートフォン市場へは『ユニバ王国』、『スーパーリアル麻雀』ともにサービス提供してまいります。また、好調なパチスロ実機販売との連動をさらに高めるべく、パチスロ機連動の携帯サービス『ユニメモ』やライセンス商品の拡充にも注力していきます。

日本初かつ日本最大のパチンコ・パチスロ専門チャンネルを運営する日本アミューズメント放送株式会社では、今期においても、視聴者の方々により支持される番組を制作することはもちろんのこと、パチスロ・パチンコ市場全体の活性化を図るための新番組の制作ならびに、放送だけに囚われない新たなサービスの提供を図ってまいります。具体的にはホール様でのイベントに連動した新番組や雑誌社と全面連動の新番組の制作、2次配信でのスマートフォンサービスへの展開ならびにプロモーションサイトの開設などを検討しています。

第1四半期の順調な滑り出しをこのまま維持し、増収を図ってまいります。

また、当社グループは、マカオ及びラスベガスにおいてハイエンド向けのカジノリゾートを運営しているウィン・リゾート社の発行済株式の約19.7%を保有しており、筆頭株主となっております。

世界最大のカジノ市場であるマカオは、成長著しい中国経済に支えられ、引き続き驚異的な成長を続けており、2011年5月のマカオ市場全体の月間カジノ売上高が過去最高の約30億ドル(前年同期比約42%増)を記録いたしました。

一方、ラスベガス・ストリップ地区の市場環境は、2011年にはいり、月間カジノ売上高が前年同期を大きく上回る月もあり、リーマンショックに端を発した金融危機の影響から回復しつつあります。

それらを背景として、ウィン・リゾート社の2011年4月～6月までの少数株主利益控除後の四半期純利益は前年同期比約132.9%増となる122百万ドルとなりました。ウィン・リゾート社の運営するマカオで2つ、ラスベガスで2つのカジノホテルは世界中のVIPから高い評価を得ており、今後も更なる収益貢献が期待されます。

また、フィリピンの国家事業として大きな注目を集めている「パゴン・ナヨン・ピリピノ・マニラ・ベイ・エンターテインメント・シティ」の一部として、当社グループが推進するカジノ・ホテル・リゾート『マニラベイリゾート』はフィリピン政府の強力なバックアップのもとで、準備が進んでおります。

『マニラベイリゾート』は、フィリピンの中心地であるマニラの空港から2キロという一等地で計画され、2008年のプロジェクト用地の取得以降、経済特区への認定や、外資100%企業によるカジノ事業の運営認可など、法制面での問題をクリアしました。

また、2011年5月には、ホテルの客室2部屋に対してスロットマシン3台、客室4部屋に対して、ゲーミングテーブル1台という設置台数の上限などを含むカジノの規模設定が明確になったほか、ホテルの客室1部屋当たりの最低必要面積が40平方メートルとなるなどカジノ・ホテル・リゾートを建設する上でのガイドラインが明確になりました。これらを受け、当社グループはプロジェクトを本格始動し、2011年6月に地盤工事を開始しております。

『マニラベイリゾート』は、3年後の開業を予定しており、経済発展著しい中国をはじめとした多数の地域からの旅行者や世界中のVIPを魅了してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,820,000
計	324,820,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,195,000	80,195,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	80,195,000	80,195,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	80,195,000	-	3,446	-	7,503

(注) 当社は、平成23年6月21日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成23年7月23日付けで無償減資を実施したことにより、上記より、資本金が3,348百万円減少し、その他資本剰余金が3,348百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 905,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,285,600	792,856	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	80,195,000	-	-
総株主の議決権	-	792,856	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	東京都江東区有明三丁目7番26号有明フロンティアビルA棟	905,900	-	905,900	1.13
計	-	905,900	-	905,900	1.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、ビーエー東京監査法人は平成23年6月1日をもって、名称をUHY東京監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,057	26,622
受取手形及び売掛金	4,538	3,104
有価証券	3,654	4,692
商品及び製品	640	702
仕掛品	1,339	1,748
原材料及び貯蔵品	19,617	19,475
その他	2,003	1,792
貸倒引当金	150	59
流動資産合計	58,700	58,077
固定資産		
有形固定資産		
土地	32,333	33,118
その他	10,305	10,741
有形固定資産合計	42,638	43,859
無形固定資産		
のれん	117	100
その他	221	228
無形固定資産合計	338	328
投資その他の資産		
投資有価証券	35,452	37,481
その他	5,035	4,773
貸倒引当金	2,219	2,161
投資その他の資産合計	38,269	40,092
固定資産合計	81,246	84,280
資産合計	139,946	142,358

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,367	2,586
短期借入金	5,658	4,442
1年内償還予定の社債	1,000	1,680
未払法人税等	312	192
賞与引当金	178	305
その他	4,092	3,017
流動負債合計	17,609	12,225
固定負債		
社債	600	1,820
資産除去債務	181	182
その他	633	564
固定負債合計	1,414	2,566
負債合計	19,024	14,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,446	3,446
資本剰余金	7,503	7,503
利益剰余金	140,584	145,789
自己株式	2,763	2,763
株主資本合計	148,771	153,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	35
為替換算調整勘定	27,883	26,440
その他の包括利益累計額合計	27,916	26,475
新株予約権	67	66
純資産合計	120,922	127,566
負債純資産合計	139,946	142,358

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,021	11,726
売上原価	1,615	3,153
売上総利益	406	8,572
販売費及び一般管理費	3,079	3,428
営業利益又は営業損失()	2,672	5,143
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	7	5
持分法による投資利益	-	2,218
為替差益	628	-
その他	27	245
営業外収益合計	666	2,469
営業外費用		
支払利息	72	23
社債発行費	-	39
持分法による投資損失	186	-
支払手数料	-	29
その他	7	2
営業外費用合計	266	94
経常利益又は経常損失()	2,272	7,519
特別利益		
前期損益修正益	89	-
持分変動利益	108	123
貸倒引当金戻入額	26	-
その他	3	19
特別利益合計	227	143
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	134	-
訴訟和解金	-	5
その他	31	1
特別損失合計	166	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,210	7,655
法人税、住民税及び事業税	74	223
法人税等還付税額	18	38
法人税等調整額	5	111
法人税等合計	50	73
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,261	7,582
四半期純利益又は四半期純損失()	2,261	7,582

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,261	7,582
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	1,046	1,457
持分法適用会社に対する持分相当額	10	14
その他の包括利益合計	1,033	1,441
四半期包括利益	1,227	9,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,227	9,024
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、Universal Entertainment Hong Kong LimitedとPananio Limitedは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(有価証券の評価基準及び評価方法の変更) 時価のあるその他有価証券の評価差額の処理方法については、従来、部分純資産直入法により処理しておりましたが、原則的処理である全部純資産直入法を適用する実務慣行が定着しており、他社との比較有用性を高めるため、前第4四半期連結会計期間より、全部純資産直入法による処理に変更しております。 なお、この変更後の計算方法を前第1四半期連結累計期間に適用した場合には、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前四半期純損失は27百万円減少し、2,183百万円となり、また、その他有価証券評価差額金は27百万円減少し、25百万円となります。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>1 訴訟事件等</p> <p>平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因し、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、現在、販売先7社が当社に対し約68百万円の損害賠償等を求めて訴訟を提起しております。当社は、本件訴訟において原告の主張を全面的に争っており、現在も係争中です。</p> <p>コルコート(株)は、当社に対して売買代金56百万円の支払いを求めて提訴致しました。当社は、本件訴訟において原告の主張を全面的に争っており、現在も係争中です。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高は、853百万円であります。</p>	<p>1 訴訟事件等</p> <p>コルコート(株)は、当社に対して売買代金56百万円の支払いを求めて提訴致しました。当社は、本件訴訟において原告の主張を全面的に争っており、現在も係争中です。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高は、134百万円であります。</p>

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	397百万円	402百万円
のれんの償却額	36	16

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	2,378百万円	30円	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	1,422	599	2,021
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	121	121
計	1,422	721	2,143
セグメント利益	1,232	122	1,354

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放送事業及びカジノリゾート事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,232
「その他」の区分の利益	122
セグメント間取引消去	177
全社費用(注)	1,495
四半期連結損益計算書の営業損失	2,672

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	11,083	642	11,726
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	121	121
計	11,083	763	11,847
セグメント利益	6,510	168	6,679

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放送事業及びカジノリゾート事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,510
「その他」の区分の利益	168
セグメント間取引消去	12
全社費用(注)	1,547
四半期連結損益計算書の営業利益	5,143

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	28円38銭	95円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	2,261	7,582
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	2,261	7,582
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,684	79,289
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>(資本金の額の減少)</p> <p>当社は、平成23年5月30日開催の取締役会において、資本金の額の減少について下記要領にて定時株主総会に付議することを決議し、本件は、平成23年6月21日開催の定時株主総会で承認されております。</p> <p>なお、平成23年7月23日に効力が発生しております。</p> <p>(1) 減資の目的</p> <p>無償減資を行う事により、将来の柔軟かつ機動的な株主還元策を実施できる状態を確保するためであります。</p> <p>(2) 減資の要領</p> <p>減少すべき資本金の額</p> <p>資本金の額を現在の3,446百万円から3,348百万円無償減資し、98百万円といたします。</p> <p>上記の結果、資本剰余金は7,503百万円から10,852百万円となります。</p> <p>資本金の減少の方法</p> <p>発行済株式数の変更は行わず、資本金の額のみを無償で減少し、資本金の減少額3,348百万円は資本剰余金へ振り替えます。</p> <p>(3) その他</p> <p>本件による資本金の減少は、連結貸借対照表の純資産の部における資本金から資本剰余金への振替であり、これにより純資産額に変動はなく、支払能力や業績に影響をあたえるものではありません。</p>

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

四半期連結貸借対照表関係の注記1. 訴訟事件等に記載のとおりであります。

(3) 平成23年5月19日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....2,378百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円0銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月22日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	原 伸 之	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	谷 田 修 一	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	鹿 目 達 也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサルエンターテインメントの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサルエンターテインメント及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は資本金の額の減少について平成23年6月21日開催の定時株主総会で承認され、平成23年7月23日に効力が発生している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。